

平成21年9月4日

使用済携帯電話回収促進キャンペーン結果の公表

総務省は、平成21年6月3日から同年7月7日までの間、経済産業省、環境省、地方公共団体、通信事業者、携帯電話メーカー等と連携して「使用済携帯電話回収促進キャンペーン」（以下「キャンペーン」という。）を行いました。この度、キャンペーン期間中の使用済携帯電話本体等の回収数を取りまとめましたので、結果を公表します。

1 キャンペーンについて

携帯電話・PHS（以下「携帯電話」という。）には、貴金属やレアメタルが高濃度で含有されており、使用済みとなった携帯電話をリサイクルすることによって、これらを資源として有効に活用することができるとともに、廃棄物の減量化や天然鉱石の採掘の抑制等も図られることから、環境保全にも貢献することができます。

このため、総務省は、経済産業省、環境省、地方公共団体、通信事業者、携帯電話メーカー等と連携して本年の環境月間（6月）を契機に、6月3日から7日7日（クールアースデー）までを「使用済携帯電話回収促進キャンペーン」期間とし、使用済携帯電話回収への協力を広く呼びかけました。

キャンペーン期間中には、キックオフイベントやシンポジウムの開催、地方公共団体や携帯電話専売店等におけるポスターの掲示及びパンフレットの配布のほか、通信事業者各社による周知・啓発活動、横浜市・京都市における回収実証実験等を実施しました^{※1}。

キャンペーン期間中の、通信事業者、携帯電話メーカー等（モバイル・リサイクル・ネットワーク^{※2}（以下「MRN」という。））による回収数、横浜市・京都市における回収実証実験の結果は以下のとおりです。

※1 キャンペーンの詳細は、<http://www.re-style.jp/bknbr/keitai/index.html>

※2 MRNの詳細については別紙参照

2 環境月間（6月）中のMRNによる回収数

MRNが全国の携帯電話専売店等で回収した携帯電話本体、電池、充電器・充電器台の回収数は以下のとおりです。

（表1）環境月間（6月）におけるMRNによる回収数

	携帯電話本体 （台）	電池 （個）	充電器・充電器台 （個）
平成21年6月	561,469	688,371	498,197
前年同月	431,205	533,744	311,499
対前年同月比	30%増	29%増	60%増

3 キャンペーン期間中の横浜市・京都市における回収実証実験の結果（回収数）

横浜市・京都市の区役所等に、回収ボックスを設置して行った回収実証実験の結果（回収数）は以下のとおりです。

（表2）キャンペーン期間における横浜市・京都市による回収実証実験の結果（回収数）

	携帯電話本体 （台）	電池 （個）	充電器・充電器台 （個）
横浜市 （回収期間：6月5日～7月7日）	358	335	162
京都市 （回収期間：6月8日～7月7日）	687	680	257

4 まとめ

環境月間におけるMRNによる携帯電話本体の回収台数が前年同月比で30%増加し、電池及び充電器・充電器台の回収数も前年同月に比べそれぞれ増加したことから、周知活動には一定の効果があったと考えられます。

今後、総務省は、キャンペーンの結果を踏まえつつ、関係省庁、地方公共団体、MRN等と連携しながら、周知・啓発活動等を実施し、使用済携帯電話の回収促進に向けて取り組んでまいります。

【連絡先】

総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信技術システム課
担 当：森下課長補佐、木村主査
電 話：03-5253-5858
FAX：03-5253-5863

MRNについて

1 MRNの概要

- ・ 社団法人電気通信事業者協会と情報通信ネットワーク産業協会により運営
- ・ 平成 13 年 4 月から活動を開始し、使用済みの携帯電話の本体、電池、充電器・充電器台を、全国約 8,500 店舗の専売店を中心に自主的に回収する活動を推進
- ・ 平成 20 年度の回収実績は、携帯電話本体 617 万台、電池 839 万個、充電器・充電器台 478 万台



モバイル・リサイクル・ネットワーク
携帯電話・PHSのリサイクルにご協力を。

MRNロゴマーク

2 MRN参加企業

MRNには、以下の 24 社が参加

<通信事業者>

株式会社NTTドコモ
KDDI株式会社／沖縄セルラー電話株式会社
ソフトバンクモバイル株式会社
イー・モバイル株式会社
株式会社ウィルコム／株式会社ウィルコム沖縄

<販売会社>

株式会社ビックカメラ

<携帯電話メーカー等>

NECインフロンティア株式会社
カシオ計算機株式会社
京セラ株式会社
シャープ株式会社
セイコーインスツル株式会社
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社
株式会社東芝
日本電気株式会社
日本無線株式会社
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社
株式会社日立製作所
富士通株式会社
株式会社ネットインデックス
株式会社アスモ
リプロ電子株式会社
SMK株式会社

以上